

2021年8月23日
Okta Japan 株式会社

報道関係者各位

Okta、アイデンティティを中心とするゼロトラスト導入実態調査の結果を公表

Okta Japan 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：渡邊 崇）は、日本を含む世界中の組織が現在どのようにアイデンティティを中心とするゼロトラスト導入に取り組んでいるのか、今後 18 ヶ月の間にどこに向かおうとしているのかなどを調査したゼロトラスト導入実態調査「The State of Zero Trust Security 2021」の結果を公表しました。本調査は、700 人のセキュリティリーダー（日本 100 人、APAC300 人、EMEA100 人、北米 100 人、グローバル 2000 企業 100 人）を対象に実施しました。

ニューノーマルの新しい働き方やセキュリティの脅威に対応するため、組織の多くは、顧客や従業員、企業の安全性を高めるため、従来のセキュリティアプローチを見直し、ゼロトラストのフレームワークを導入することを検討しています。しかし、実際にゼロトラスト導入にあたってどこから始めたら良いのか分からない組織が多いのが現状だと思われます。Okta では、ゼロトラストの原則である、あらゆるアクセスを「信頼せず、常に検証する」には、アイデンティティとアクセス管理（Identity and Access Management = IAM）を基盤とするゼロトラストに取り組むことが最も良い出発点になると確信しています。このことは業界アナリストや政府機関もゼロトラストの取り組みとして推奨しています。実際、今回調査を行うことによって、世界中でアイデンティティを中心とするゼロトラスト導入が急速に進んでいることが明らかになりました。

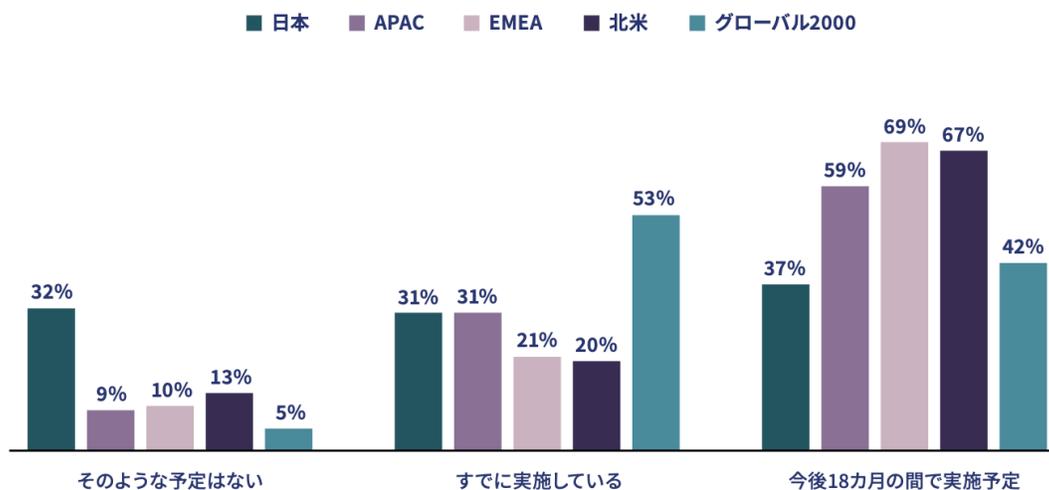
調査結果のポイント

ポイント 1：パンデミックの影響で、ゼロトラストの優先順位が高まっています。

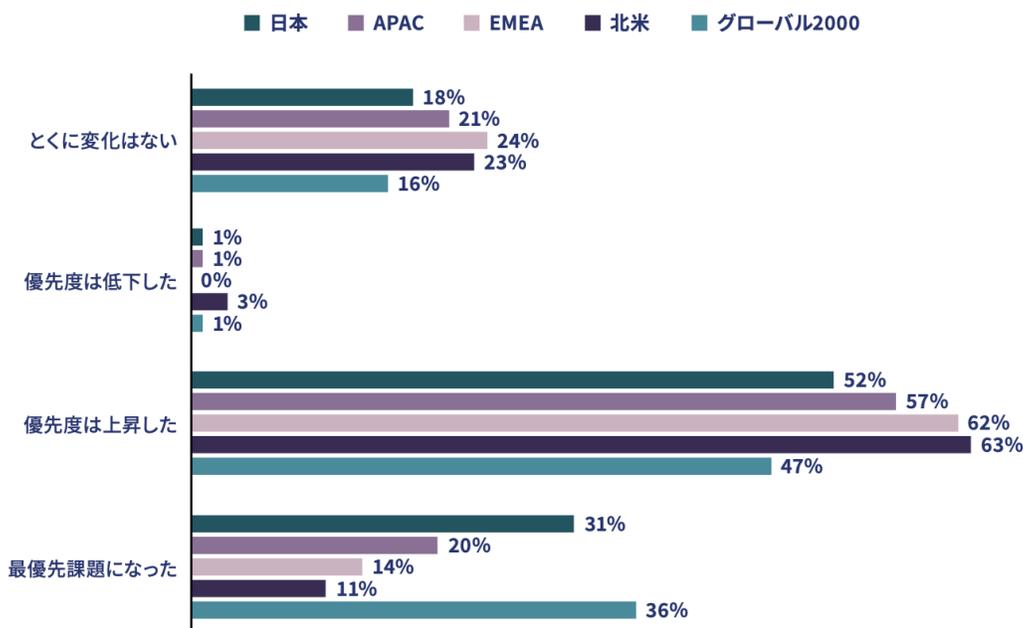
ゼロトラストの取り組みを実施しているか聞いたところ、すでに実施しているところを含めて今後 18 ヶ月の間で全世界の 7 割～9 割以上がゼロトラストの取り組みを実施すると回答しています。しかし、ゼロトラストの取り組みの予定がないと回答した割合を見ると、日本が他国より高い結果でした。また、ゼロトラストに取り組んでいる組織のうち、世界全体では、新型コロナウイルスにともなうリモートワークの拡大によって、約 8 割近くがゼロ

トラストの優先度が高まった、もしくは最優先課題になったと回答しています。特に、日本ではゼロトラストが最優先課題になったと回答している割合が他国より高くなっています。

あなたの組織では現在、ゼロトラストに基づくセキュリティの取り組みが実施されていますか？
そうした取り組みを今後18カ月の間に実施する予定はありますか？



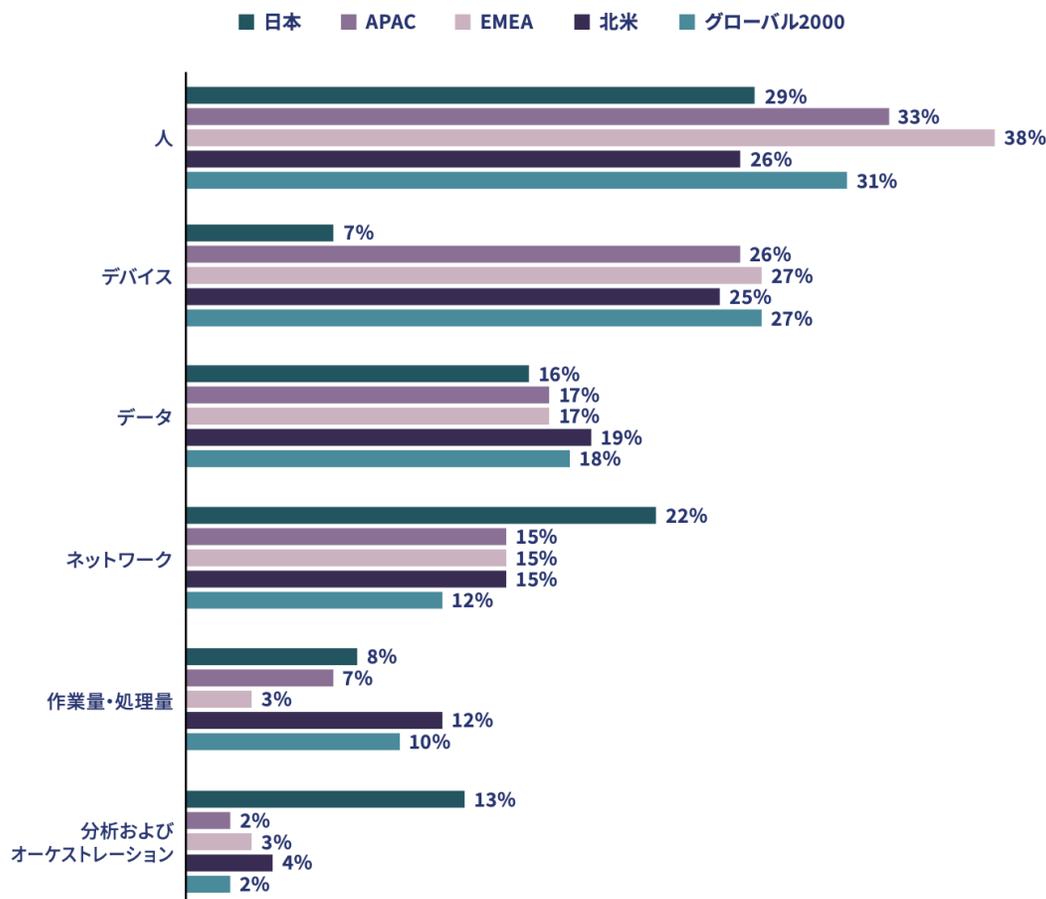
新型コロナウイルスにともなうリモートワークの拡大によって、組織におけるゼロトラストの優先度は高まりましたか？



ポイント 2：アイデンティティが新たな境界線です。

アイデンティティが新たな境界線となることで、IAM はユーザー、デバイス、データ、ネットワークの中央の管理ポイントとなります。ゼロトラストを実施する上で重要な要素のランキングについて尋ねたところ、第 1 優先事項が「人」、次いで「デバイス」となりました。従業員、顧客、パートナー、請負業者、サプライヤーなどの人を重視し、従来のネットワークベースから、人やデバイスを重視する方向に移行しています。日本では、「ネットワーク」を重視する割合が他国より高い一方で、「デバイス」を重視する割合が極めて低い結果でした。

あなたの組織において、ゼロトラストを実施する上で求められる重要な要素は何だと思えますか？



ポイント 3 : アイデンティティ中心のゼロトラスト導入が急速に進んでいます。

組織がアイデンティティ中心のゼロトラスト導入に取り組む際には、4 つの IAM 成熟度（ステージ 0～3）の段階をたどることが分かっています（注 1）。この成熟度の各ステージにおける全てのゼロトラストプロジェクトの採用率は、2023 年までに少なくとも日本では約 10%、その他の国では約 25%になるでしょう。この数値は、フォーブスのグローバル 2000 企業では約 40%以上にまで跳ね上がります。

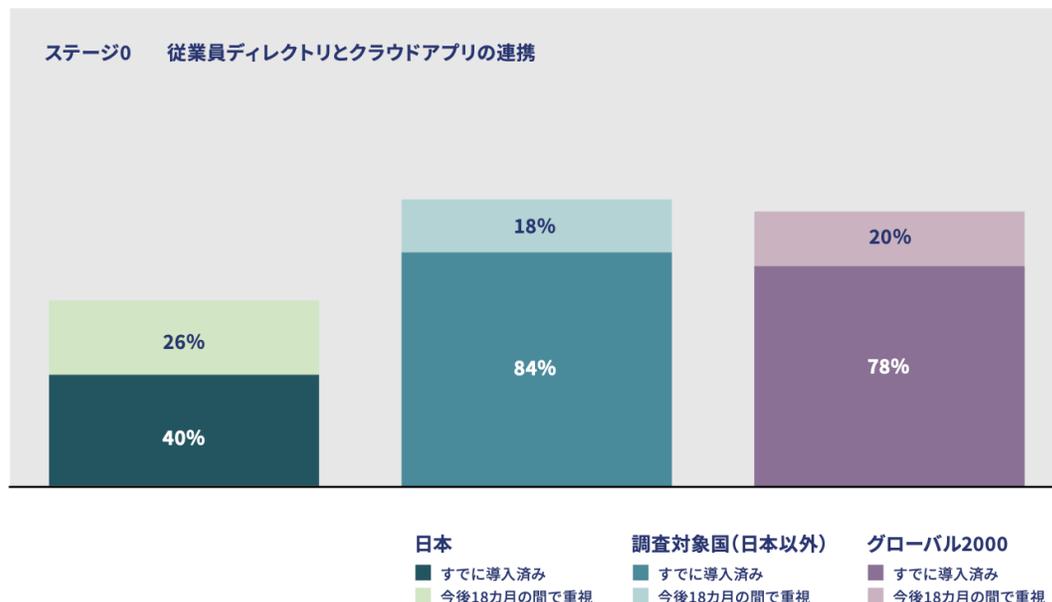
アイデンティティとアクセスの成熟度



ポイント4：アイデンティティ中心のゼロトラストの取り組みで日本が他国より遅れています。

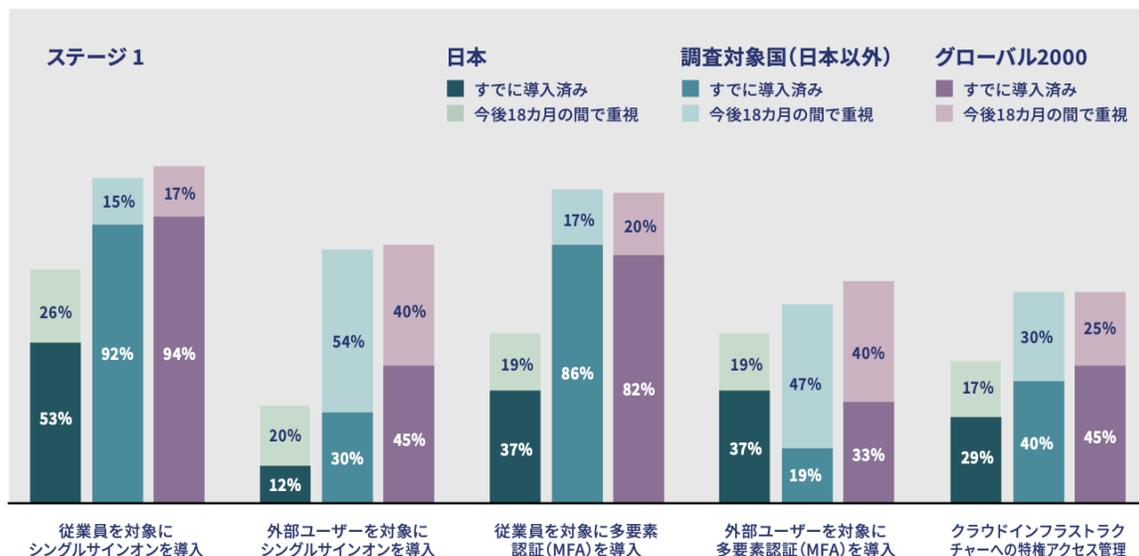
「従業員ディレクトリ（従業員情報）とクラウドアプリの連携」の導入状況について質問したところ、すでに連携していると回答した割合が、日本で40%であるのに対して、それ以外の国では84%がすでに連携済みと回答しており、日本での取り組みが大幅に遅れています。

現時点であなたの組織で導入済みの取り組みはありますか？
今後18カ月の間でどの取り組みを重視しますか？



また、ステージ 1 の 5 つのプロジェクトの 1 つである「従業員を対象にしたシングルサインオンの導入」状況において、すでに導入済みと回答したのが日本で 53%であるのに対し、日本以外の調査対象国やグローバル 2000 企業では 90%以上がすでに導入済みと回答しています。さらに、「従業員を対象にした MFA の導入」においても、すでに導入していると回答した割合が日本で 37%であるのに対し、日本以外の国やグローバル 2000 企業では 80%以上で導入が完了しており、ここでも日本での取り組みが遅れている傾向が見られました。

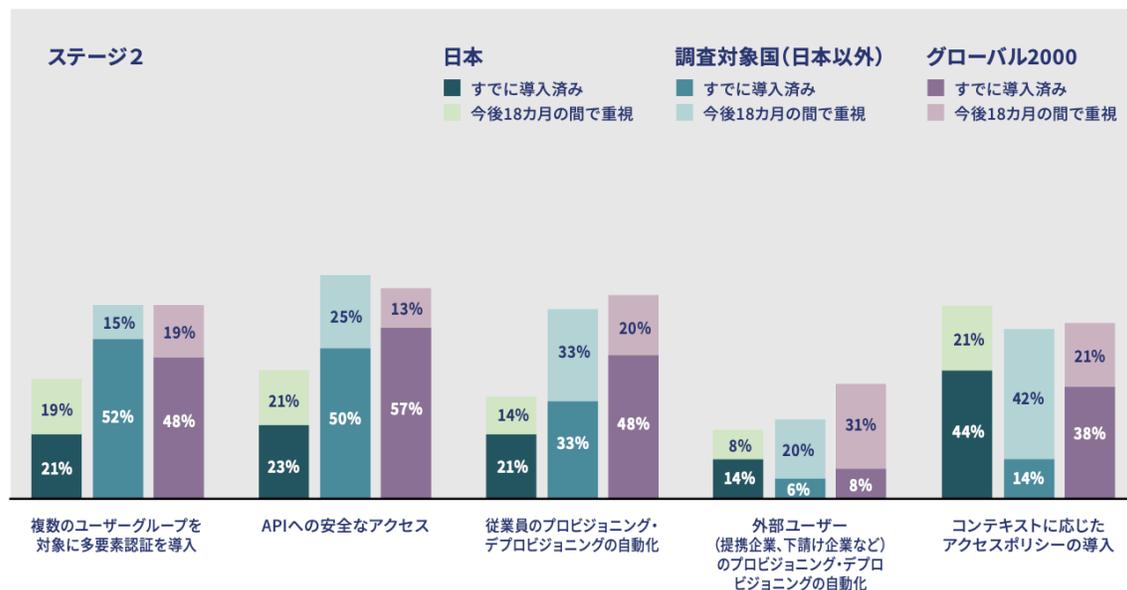
現時点であなたの組織で導入済みの取り組みはありますか？
今後18カ月の間でどの取り組みを重視しますか？



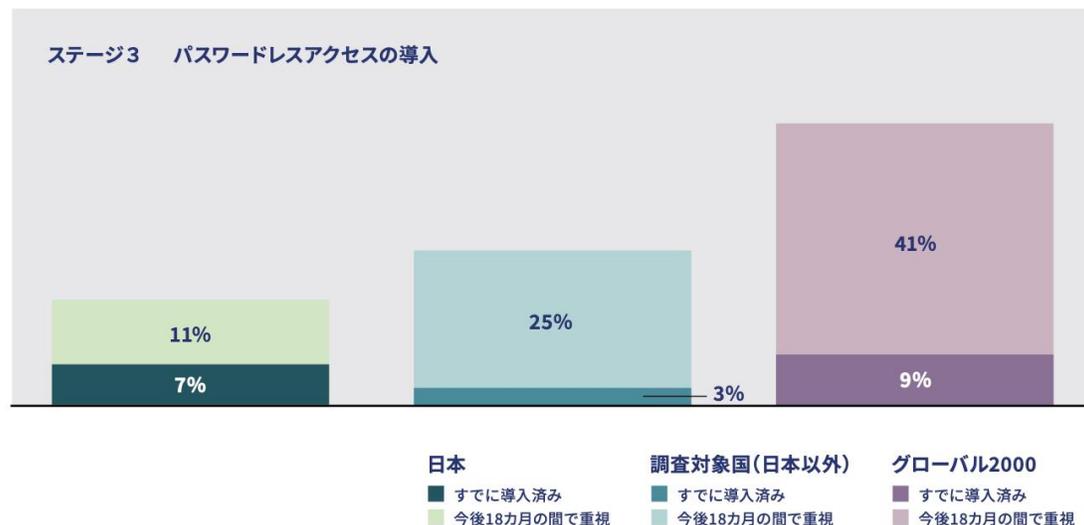
ポイント 5 : 企業は IAM の成熟度が高いステージのプロジェクトを強化しています。

IT 部門とセキュリティ部門のリーダーたちは、即効性のあるプロジェクトだけではなく、今後 18 ヶ月の間に優先的に取り組むべきゼロトラストプロジェクトとして、IAM の成熟度が高いステージのプロジェクトを挙げる企業が多くなっています。例えば、ステージ 2 のコンテキストベースのアクセスポリシー、従業員のプロビジョニングとデプロビジョニングの自動化、ステージ 3 のパスワードレスアクセスの導入を優先しています。

現時点であなたの組織で導入済みの取り組みはありますか？
今後18カ月の間でどの取り組みを重視しますか？



現時点であなたの組織で導入済みの取り組みはありますか？
今後18カ月の間でどの取り組みを重視しますか？



今回の調査結果について、Okta Japan 株式会社の代表取締役社長、渡邊 崇は、次のように述べています。「このプレスリリースで紹介したポイントは調査結果の一部ですが、世界中でアイデンティティを中心とするぜ

ゼロトラスト導入が進んでいる状況を垣間見ることができます。どのような組織でも一夜にしてゼロトラストを実現することはできなく、場所、デバイス、ネットワークに関係なく、様々なユーザーのアクセスを保護するためのアイデンティティ中心のゼロトラストを段階的に整えていくことを Okta では推奨しています。今回ご紹介した IAM 成熟度で各組織がどこまで達成しているのか、今後どのような対策が必要なのかを知るため、無償の[アセスメントツール](#)を公開していますので、ご活用頂ければ幸いです。」

調査方法について

本調査は、Okta が Pulse Q&A と楽天インサイトに委託をして、700 人のセキュリティ意思決定者を対象にオンラインで実施しました。Pulse Q&A が日本以外のグローバル企業のセキュリティ意思決定者 600 人を対象に実施し、楽天インサイトが日本国内のセキュリティ意思決定者 100 人を対象に調査を実施しました。700 人の回答者の内訳は、日本 100 人、APAC300 人、EMEA100 人、北米 100 人、グローバル 2000 企業 100 人となります。調査実施期間は、2021 年の 3 月から 5 月。

日本の回答者の対象者条件：

- 20-79 歳男女会社員（従業員数 500 名以上の会社に所属）
- 企業のセキュリティ担当者（情報システム部所属を想定）
- 役職はチーフセキュリティオフィサー、ディレクター、バイスプレジデントから課長以上

調査結果の完全版レポートはこちらからダウンロードできます。

[ゼロトラスト導入実態調査「The State of Zero Trust Security 2021」](#)

注 1: [ゼロトラスト入門「決して信頼せず、常に確認する」](#)

Okta について

Okta は、すべての人のアイデンティティとアクセスを安全に管理するベンダーニュートラルなサービスプロバイダーです。Okta が提供するプラットフォーム「Okta Identity Cloud」により、クラウド、オンプレミスを問わず、適切な人に適切なテクノロジーを適切なタイミングで安全に利用できるようにします。7,000 以上のアプリケーションとの事前連携が完了している「Okta Integration Network」を活用して、あらゆる人や組織にシンプルかつ安全なアクセスを提供し、お客様の潜在能力を最大限発揮できるように支援します。JetBlue、Nordstrom、

Press Release



Siemens、Slack、T-Mobile、Takeda、Teach for America、Twilio を含む 10,000 以上のお客様が Okta を活用して、職場や顧客のアイデンティティを保護しています。

<https://www.okta.com/jp/>